



東北大学

曙光



(しょうこう)

2018 秋号
東北大学全学教育広報 No.46



授業風景



川内北キャンパス



キャンパス風景

■巻頭言

- 今一度、歴史を学ぶ
理事・副学長（教育・学生支援担当）…………… 滝澤博胤 …… 3
- 学部英語コースを充実させ外国人学生と日本人学生の共修環境を整えよう
多元物質科学研究所 教授 …………… 高橋 聡 …… 6

■学問論

- 新しい教養
文学研究科 教授 …………… 才田 いずみ …… 9
- 教養教育・全学教育と歩んだ28年
理学研究科 教授 …………… 河野 裕彦 …… 11

- 「曙光」（しょうこう）の由来について …………… 14

巻頭言



今一度、歴史を学ぶ

理事・副学長（教育・学生支援担当）滝澤博胤

今年が「明治150年」（明治元年から満150年）に当たるからなのか、書店を覗くと日本の近現代史に関する書籍がたくさん並んでいます。「歴史は繰り返す」と言いますが、停滞する経済、ゆとりを失った社会の中で、不寛容の時代とも言われる現代を乗り越えて、夢のある未来社会を創っていくためにも歴史を（に）学ぶ必要性を強く感じます。

近現代史の書籍の中でも目につくのは昭和史、それも昭和の始まりから終戦に至るまでの過程を記したものです。これらの書籍では、激動の時代の中で次々と道を誤っていったこの国の姿と、その要因ともいえる日本人の特質が描かれています。発端は北方への備えとしての大陸進出ですが、その後、欧州の状況に呼応しての太平洋での米国との対峙、結果として石油と資源を求めての南方進出など、大方針なきままに戦線を拡大し、滅亡への道を進むことになりました。そこに繰り返し描かれているのは、戦略なき作戦、空気に支配される意思決定、曖昧な責任の所在、等々の特質であって、これらは今日の日本社会にも依然として現れているといわれます。

激動の昭和に比べ、平成の世は一般に停滞感を持って語られることが多いようです。他方、私たち大学人にとっては、それこそ激動の平成でした。大学設置基準の大綱化と教養部解体、大学院重点化、そして国立大学法人化を次々と経験し、その後もミッションの再定義や指定国立大学法人制度など、休む間も無く大学改革に直面してきました。今も改革の波は補助金という形で間断なく押し寄せ、日々、その対応に追われているのが平成の大学人像なのではないでしょうか。世界最高水準の研究教育を目指したCOE拠点形成が謳われたと思えば、現在は停滞する社会の打破に向けたイノベーション創出拠点の構築が期待されています。現代社会を生き抜くための言語能力や情報技術に関する知識の涵養、総合知を育むメジャー・マイナーの導入、アントレプレナー教育の実践が声高に叫ばれ、大学生の自学自習時間が小学生よりも短い

などと言われると、今度はアクティブ・ラーニングの登場です。

拡大する戦線の構図はどこかで見てきたような…。目の前の課題の対処（作戦）に注力し、本来あるべき戦略が構築されていないという日本社会の特質がここにもあるような気がします。補助金によるプログラムは、補助期間の終了後には自前で継続することになっていきますから、手をあげた数だけ大学改革プログラムが残っていきます。本来、scrap & buildが改革の本質だと思うのですが、昨今の大学改革ではbuild、build、buildばかりで疲弊する一方のように見えます。

日頃、研究室で熱心に実験や文献調査に取り組む学生を見ていると実感できない部分もあるのですが、大学生の自学自習時間が短いというのは事実のようです。読書時間もほとんど無いようですから、自らの意思で知識を吸収、体得する機会を持っていない、ということです。初等・中等教育からの学びの姿勢に依るところも大きいですが、総じて教え過ぎなのではないでしょうか。本来、教えられたことよりも、自分で見聞きしたことの方がはるかに身につくはずですが、度重なる教育改革の中で教える内容が増大し、却って学ぶ時間を奪ってしまった気がします。

10年程前に高等学校での世界史未履修問題が大騒動になったことがありました。本来、必履修科目であった世界史を、実際には教えないまま履修したこととして誤魔化していた高等学校が相当数に上った事案でした。よりによって歴史を教えないとは！と今更ながら思うのですが、その背景には、度重なる学習指導要領の改訂によって総合学習や情報科目が必履修科目として加わり、教わる方も教える方も手一杯になってしまったことがあります。時代を背景にあれもこれもと盛り込むことが、結果的に学習する時間を奪ってしまったように思えます。

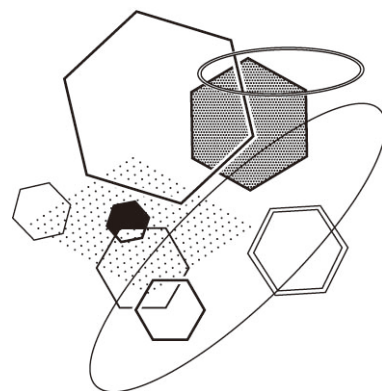
東北大学の教育展開において、その根幹にある戦略とは何でしょうか。東北大学の教育の使命として、創造と変革を先導するリーダーの育成が根底にあり、そのためのアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーが定められています。社会の転換期にあって、未知なる世界に卓越した知を持って挑戦する気概と、新たな価値を創造する力量を持った有為なリーダーを育てていかなければなりません。学士課程教育、大学院教育もこの目標に沿って実践されていくのです。

全ての学問の基盤となる普遍的な教養や人文科学、社会科学、自然科学の土台部分は基礎力を与え、その上に成り立つのが各学術ディシプリンの専門力（これも専門基礎から、深化した内容に至るまで）です。さらに、転換期の社会を先頭に立って進むには、現代的素養の涵養に加え、学術ディシプリンを越えたクロスオーバー教育の実践が必要です。リーダー育成に

は「研究」を通じたゼミや研究室での教育が根幹を担うのでしょ。研究そのものが未知なる課題への挑戦なので、研究する学生一人ひとりが海図のない世界に挑むリーダーたり得るはず。ただし、先頭を進んだとしても、振り返った時に後ろに誰もついて来なかったとしたらどうでしょう。後ろに続く人がいる、皆を先導できるからこそリーダーなのだと思いません。そのためには、これから向かうべき道を見定め、さらにその先にある未来像、景色の素晴らしさを語る力を養わなければなりません。課題解決のみならず、課題を見出す力、論理を展開する力があってこそ、価値を生み出す力がつくのでしょ。多様な社会を理解する上では、国際環境に身をおくことや、課外活動を通じた総合的な人間力形成も重要です。このような教育を、学士課程から大学院、そして社会に出てからも続く時間軸の中で体系化していく必要があります。

教養部が解体され、全学教育体制になってから四半世紀が過ぎました。其処彼処で制度疲労が叫ばれる中、これから教育改革を進めていかなければなりません。そのためにもしっかりとした戦略が大事です。日々思うことを述べてきましたが、私自身はこれまでの教育体系がどのように組み上げられてきたのか、その背景も含めて勉強するところから始めることにします。今一度、歴史を学ぶところから出発です。

(たきざわ ひろつぐ)





学部英語コースを充実させ外国人学生 と日本人学生の共修環境を整えよう

多元物質科学研究所 教授 高橋 聡

東北大学が外国人向け学部英語コース（国際学士コース）を開講してから、今年で7年が経ちます。多元物質科学研究所（多元研）に所属する私は、2010年以前は全学教育や学部教育にはほとんど関与していませんでした。しかし、国際学士コースの一つである Advanced Molecular Chemistry（AMC）コースを立案していた理学部化学専攻より要請があり、多元研や金属材料研究所の一部の教員の方々とともにAMCコースの運営に協力してきました。2012年から14年までの間は、AMCコースのコース長も務めました。本稿では、東北大学における英語による学部教育をさらに充実させることの必要性について、私見を述べさせていただきます。

私がAMCコースの立ち上げに賛成したのは、主に留学に対する個人的な思い入れによります。私は、1992年2月から95年10月まで、米国AT&Tベル研究所に博士研究員として留学しました。米国にて私は、ボス（Denis L. Rousseau）や博士研究員の同僚が毎日議論してくれる環境のなかで、のびのびと研究を進めることができました。生活面では、単身で渡米した私を食事やパーティに誘ってくれるなどの職場の方々の気遣いもありました。母国とは異なる言語と文化の中で勉学や研究に全力で取り組むことは、若者にとって本当にエキサイティングな経験であり、大きく成長できる機会です。AMCコースに協力することは、私の留学体験に対する恩返しになると考えました。

AMCコースを立ち上げるために、AMCコースの最初のコース長を務められた金原数教授を中心として、入試方法の確立、各国へのプロモーション活動、カリキュラムの構築、ウェブページの作成などの作業を、教員間で協力して進めました。我々が特に心配だったのは、志願者が十分に集まるかどうかという点です。そのため、東北大学が参加するプロモーション活動にAMCコースの教員もできるだけ協力しました。私自身も、韓国、中国、インドネシア、シンガポール、カザフスタンにおける大学フェアや高校訪問に参加しました。カリキュラム編成は和田健彦教授が中心になって進め、外国人学生が日本人学生と同じ内容の講義を英語で受講できるよう設定し、AMCコース独自の講義も計画しました。当時から現在まで、AMCコース立

ち上げと運営のために、理学部化学専攻、金属材料研究所、多元研の数多くの教員が、献身的な努力を続けてきたといえます。

震災のあった2011年にAMCコースを開講し、4人の第一期学生を迎え入れました。その後しだいに入学者数が増え、ここ数年は7～8人の入学者数があります。最近はそれほど積極的なプロモーション活動を行なっていませんが、東北大学における学部英語コースがある程度認知されてきたのではないかと思います。これらの学生を教育してきたことが、我々が誇るAMCコースの成果です。

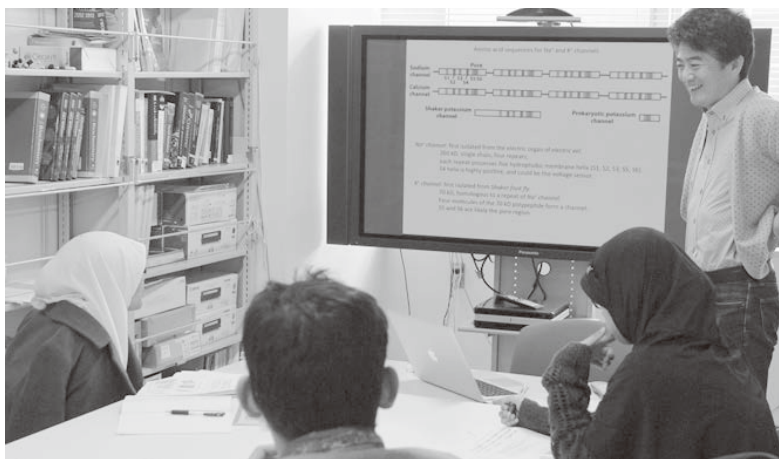
さらに、AMCコースは東北大学のアクティビティを上げる変化を引き起こしています。私が特に強調したいのは、外国人学生を相手とした英語講義の面白さです。私は講義がうまいわけではなく、日本人学生相手の場合、双方向的な講義はめったに成功しません。しかし、AMCの学生は大変アクティブであり、私の問いかけに誰かが反応し、その反応に他の学生がコメントを入れ、という展開がしばしば起こります。講義後には、学問を通して受講生との交流を持った気持ちになります。AMCコースに所属する学生の研究に対する寄与も大きく、すでに多数の学術論文がAMCコース出身の学生により書かれています。勉学や研究にとどまらない活動を行う学生もいます。私の研究室に卒業研究のために配属された学生（第五期生）は、東北大学におけるはじめての英字新聞（The Sentinel）を立ち上げ、編集長を務めています（著名研究者が東北大学において講演する予定だと聞き、研究者にインタビューを申し込むメールを書き、時間をもらったと喜んでいました）。また、第一期生の一人は、東北大学におけるTEDイベントの仕掛け人だと聞いています。才能と活力のある若い学生が集まることで、東北大学において新しい動きが次々と起きているのです。

全ての外国人学生の成績が高いわけではありません。学力が十分に追いつかない学生や引きこもり気味になる学生の存在や、外国人学生の就職活動の難しさなどの問題もあります。しかし、現在では川内の学生相談室には英語対応ができる相談員の方がおられます。また、留学生向けの就活イベントなども企画されています。この7年間で、東北大学のさまざまな組織がグローバル化に向けて変わりつつあると実感します。

一方で、私が残念に思うのは、外国人学生と日本学生との交流が期待よりも少なく、講義における共修が十分に構築されていないことです。AMCコースでは、学生実験だけは外国人学生と日本人学生を同じ教室に入れ、希望する日本人学生は外国人学生のグループに入れて実習を進めています。しかし、全学科目や専門科目の英語講義における日本人学生の参加は限られています。英語講義を受講することでGPAが下がることを避けたいと考える気持ちもあるのかもしれません。日本人学生に英語講義の受講を推奨するためのより積極的な制度が必要ではないかと思えます。

もう一点、外国人教員の雇用について述べます。英語で講義を行うコースにおいて、英語をネイティブとする教員の参加は必須であり、AMCコースも全学教育と専門教育の両方で外国人教員の努力に大きく依存しています。しかし、外国人教員の方々のほとんどが任期付きです。学部英語コースを安定に維持するために、外国人教員の方々に常勤のポストを用意しなければならないと思います。

学部教育の英語化は、大学のグローバル化のためのもっとも難しいステップの一つだと思います。過去7年にわたる外国人向け学部英語コースの実績は、東北大学においてこれが実際に可能であることを示しました。今後は、学部英語コースをさらに充実させ、日本人学生と外国人学生の共修をすすめることが求められます。これにより、国籍の垣根なく学生が講義や課外活動に参加する姿が、東北大学が目指すグローバルな環境だろうと思います。



AMCコースの講義の様子（講師は高橋）

（たかはし さとし）



学問論



新しい教養

文学研究科 教授 才田 いずみ

先日、東京で開催された大学進学を考える高校生向けのイベントに参加してきたが、「日本語教育って何ですか」「日本語教育学の勉強ってどんなことをするんですか」というような質問を多くいただいた。日本語を母語としない人を主たる対象にする日本語教育と、日本語母語話者を対象にする国語教育との違いについての認識が十分なされていないためかと思ったが、それでも、日本語教育ということばから何をイメージするか、と聞き返すと「外国人に日本語を教えるって感じ」というような答えが返ってくるので、日本語教育と国語教育を混同しているというわけではないことがわかる。つまり、今の高校生世代の若者の中には、「日本語を母語としない人に日本語を教える」日本語教育と、「日本語母語話者に日本語を教える」国語教育とが違うものだということはわかるけれども、具体的にどのような違いがあるのか、はっきりわからないので知りたい、という人が一定程度存在する、ということなのだろう。当日は、両者の違いを示す具体例をお話ししてご理解いただいた。

今から40年以上前、筆者が日本語教育に携わり始めた頃には、「日本語教育」と聞いて何らかのイメージを思い描く人は少なく、「それで何ですか」とか「え、国語の先生じゃないんですか?」と聞き返されることが多かった。さらに、「外国人に日本語を教えている」と説明

すると「じゃ、英語の先生ですか」と言われたり、「英語がペラペラなんですね」と的外れな推量をされたりした。

そんな時代に比べると、日本語教育あるいは日本語教育学に対する世の中の認知度は、格段に高くなったと思う。東北大学の学生たちから、自分の親兄弟などが地域の日本語教室でボランティアをしているとか、日本語教育に従事しているなどという話を聞くことも多くなった。

日本語教育は、先に述べたように、国語教育とは異なるもので、小中高の学校教育の教科には存在しない。大学では留学生に対する日本語指導が行われてきたが、「日本語教育」という用語は学校教育法の中には存在しない。それどころか、21世紀になるまで日本の法律の中にこの単語は登場しなかった。2001年に制定された「文化芸術振興基本法」という言語教育とはあまり関係なさそうに見える法律で、初めて「日本語教育の充実」についての言及がなされた。この法律は2017年に改正されて「文化芸術基本法」になっているが、以下に当該条文を引用する。

(日本語教育の充実)

19条 国は、外国人の我が国の文化芸術に関する理解に資するよう、外国人に対する日本語教育の充実を図るため、日本語教育に従事する

者の養成及び研修体制の整備、日本語教育に関する教材の開発、日本語教育を行う機関における教育の水準の向上その他の必要な施策を講ずるものとする。

「文化芸術基本法」の全体を読むと、この19条は取ってつけたような印象がぬぐえないが、それも、日本語教育が日本の教育制度の中では、まるで盲腸のような一と書いては盲腸に失礼に当たるかもしれないが—おまけのような存在だったせいだろう。しかし、この法律に書かれたおかげで、日本語教育者の養成や研修体制の整備にしても、教材開発や教育水準の向上にしても、必要な施策を講じるための法的根拠が出来たのであるから、ちょっとした前進と尝试してみても悪くないかもしれない。

現在、日本政府は、少子高齢化の進む中、労働力人口の減少に直面しても、移民政策は実施しないと断言している。しかし、1989～1990年に出入国管理及び難民認定法（いわゆる入管法）が改正されて3世までの日系人の日本での就労が可能になったのを皮切りに、技能実習生の受入れや留学生数の拡大など、日本に暮らす外国籍住民の数は増え続けている。近年は、経済連携協定（EPA）による外国人看護・介護人材の受入れや技能実習生の受入れ職種の拡大、高度人材としての留学生の就職促進策など、不足する労働力を外国からの人材で補おうとする施策が盛りだくさんである。けれども、こうして受入れられる外国人人材が快適に働き生活していける社会環境づくりについては、甚だお粗末な状況なので、有能な高度人材が、将来にわたって日本を働く場、あるいは生活する場として選び続けてくれるかどうかは、何とも心もとない限りである。

異なる文化社会から来て働きながら生活する、そういう方々が快適に暮らせるようにするためには、受入れ側の社会のメンバーとの相互

理解が不可欠だろう。短期間なら、関わりを持たずに生活することもできるかもしれないが、数年あるいはもっと長く、ずっと日本で働いて暮らしていくのだとしたら、職場はもちろんのこと、生活している地域社会でのコミュニケーションは非常に大切なものとなるだろう。グローバル化社会への対応策として小学校からの英語教育の導入などがなされているが、外国籍市民は英語話者ばかりではない。日本人が少くらしい英語を学んだところで外国籍市民の生活の質の向上が図れるとは思えない。やはり日本の社会に入ってくる人々に、ある程度の日本語を学んでもらう必要があるだろう。

それを可能にする支援体制づくりは、先ほどの法律を根拠に政府に要求できるかもしれないが、それにもまして重要なのが、限られた日本語でコミュニケーションを図ろうとする人々に対しては、わかりやすく易しい日本語で話そうという、日本語母語話者側の配慮である。若干の外国語能力よりも、相手の日本語レベルに応じて、自分の日本語発話をわかりやすく調整する能力を身に付けたほうが、よほど強力なコミュニケーションツールになる。そのために、すべての日本語母語話者には、日本語教育学の基本を学び、学習者の日本語についての基礎的な知識と、日本語を易しく言い換えるためのテクニックを身につけてもらいたい。そうした配慮の姿勢とそれを実現する日本語コミュニケーション力を併せ持つ人こそ、国際化の進むこれからの日本にふさわしい教養ある人材と言えるのではないだろうか。かつては、みそっかすのような存在だった日本語教育であるが、これから生きるすべての日本人には、ぜひ、この新しい教養を身につけて、相互理解のある多文化共生社会の実現に向けて進んでいっていただきたいと願う次第である。

（さいた いずみ）



教養教育・全学教育と歩んだ28年

理学研究科 教授 河野 裕彦

私は東北大学在学中から長い間、理論化学の分野を中心に研究を進めてきました。とくに様々な化学反応の機構を時間的・空間的な視点から明らかにするコンピューターケミストリーという分野に携わってきました。その一方で、長い間教養教育そして全学教育に関わってきました。ここでは、教養部に在籍していた現在では数少ない教員として、当時を思い出しながら、私が考えていた「教養教育」とは何であったかを振り返ってみようと思います。

私と教養教育との関わりは1991年まで遡ります。この年山形大学工学部から東北大学教養部に移り、助教授として1、2年生の化学A、化学Cの講義を担当しました。前者の内容は初等レベルの量子化学、後者は熱力学の化学への応用です。そのほか2年生への化学実験も担当しました。当時は年間を通した実験でしたが、1993年3月の教養部廃止後は、カリキュラムが大きく変わっていきました。1995年度からは化学実験は1 Semester分の開講となり、2004年からは理工系の学生がほぼ受講する現在の自然科学総合実験に変わりました。教養部時代の化学実験は、有機化学（有機化合物の反応や合成に関する実験など）、無機化学（陽イオン、陰イオンの定性分析）、物理化学（中和反応の反応熱の測定、色素の吸収スペクトル測定）に関する実験で、化学専攻の学生が将来必要な知識・技能の獲得を目指した専門性が高い内容も含まれていました。これに対して、全学教育として開

講されている自然科学総合実験は、物理や化学の垣根を払った広い視野から科学全般を俯瞰する内容で、地球・環境、物質、エネルギー、科学と文化、生命の5つの大きなテーマからなっています。教科別の縦割りの枠組みから飛び出し、学生が既存の知識ではなく、分野横断的な新たな考えを醸成することを狙ったものになっています。

教養部廃止後の実験内容の大きな変革に対して、量子化学の入門編と言うべき私の化学Aの講義は、学生が量子力学の基礎を学んで、分子の構造や反応性の理解を深化させるという狙いはこの間変わっていません。ただ、学生の関心などに応じて、知識の習得や理解を段階的に進めるだけでなく、既存の知識をまず使うことによって問題を解き、その中から逆にその知識の本質を感じ取ってもらうアプローチも取り入れてきました。この間、ノートパソコンやパワーポイントなどのソフトが教育を支援するツールとして導入され、カラー化などによって視覚的に情報を提供できるようになりました。直感に訴えることが比較的容易になり、教育の質の変化にもつながっていきました。さらに、動画は私の研究や教育の大きな力になりました。図1は水分子に囲まれたDNA分子を示していますが、量子化学に基づいて分子の中の個々の原子の動きを計算すると、1ピコ秒（ 10^{-12} 秒）の時間スケールで、原子が行き来する振動が見取れます。そのような動画には学生も目をこら

し、体内で1秒間に 10^{12} 回も原子が振動する様子を想像するようです。なかには、水素のような軽い原子が動く周期が重い原子より短いことなどに気づいていく学生がでできます。このような場合には、教員の説明は不要で、学生は自らの集中力や洞察力を駆使していきます。自力で培った力は適応性に富み（学生自身は気づいていないかもしれませんが）、将来思いもかけない展開をもたらす原動力になることでしょう。多様化した現代では、知識の蓄積より、基本を理解しそれを何に適用するかが問われるように思います。使えない100の知識を暗記するよりも、50の知識を使える力をじっくりと如何に育てるか、それが教養教育が担う課題だと思えます。

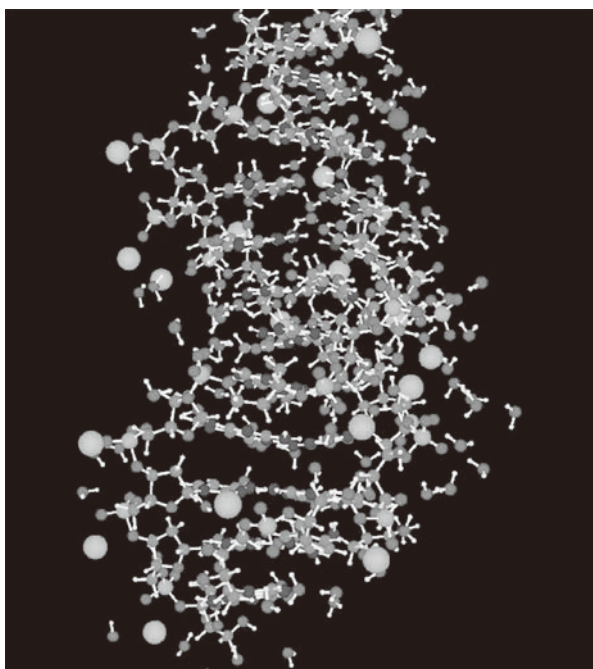


図1 水分子に囲まれたDNA分子の二重らせん構造。DNA中の原子を球で表している。灰色は炭素、赤は酸素、青は窒素、白は水素、緑はナトリウム、紫はマグネシウム、オレンジはリンの各原子を示している（カラー図や動画のURLはhttp://www.chem.tohoku.ac.jp/research/research_outcome/p008.html）。水分子は1つの赤と2つの白い球からなる。化学反応をコンピューターでシミュレーションすることにより、放射線や光によってDNAの鎖が切れていく様子を“見る”ことができるようになってきた。

化学反応のシミュレーションの結果は、現在では、東北大学サイバーサイエンスセンターの

3次元可視化システムを利用すると、3次元立体動画にすることができます。巨大なスクリーン（横4.4 m×縦1.8 m）上の動画を液晶メガネで見ますと、個々の原子が現実の3次元空間のなかを動いているように感じられます。奥行きを視覚的に捉えられる3D動画を使えば、DNAの二重らせん構造やその鎖切断の様子を容易に理解することができます。全学教育の「基礎ゼミ」や「くらしのなかの化学」の教材としても様々な3D動画を作成してきました。また、オープンキャンパスなどでも公開し、原子や分子の世界を知識としてだけではなく、直感的により身近なものとして捉える機会を提供するようになってきました。科学やその考え方を広く共有するには、各人が問題の本質を背景まで含めて掘り下げていく頭脳労働が不可欠ですが、それを支援する新しいツールを積極的に取り入れることも必要だと思えます。

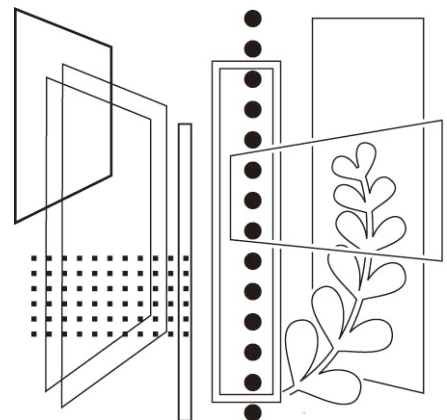
話は変わりますが、化学肥料に頼らない有機農業が各地に広まっています。しかし、その初期には、堆肥を主に使う有機農業では、速効性のある化学肥料で得られる収穫にはほど遠かったそうです。1970年代初頭に有機農業の稲作を始めた山形でも大変な苦勞があり、成果が出始めたのは1975年あたりからだそうです。その年は冷夏で、ほとんどの水田が9月に入っても穂に実が入らない状態のなか、有機農業の水田は黄金色に輝いていたそうです。微生物の活動のために温かい土をつくるのに時間はかかって、異常気象にも打ち勝てる作柄を得ることができるといえるのは、まさに教養教育の狙いそのものだと思います。私自身が堆肥を使って土を豊かにするような授業をしていたのかは、自信はありませんが。

生物の進化の歴史では、目の前の環境に最適なものが生き残るとは限らず、長期的に見ると一見かよわい種が生き残ったりしてきました。学生の可能性をそのときの価値観だけで推し量

る危うさが教員にはつねにあり、教養教育に携わることによって得られる視野の広がりや教員にとっても大きな意味があると思います。私は来年2019年3月退職いたします。東北大学から、今後も、単にロードマップの上を歩くので

はなく、未来を見据えた地力をもった学生が多く育っていくことを祈っております。

（この ひろひこ）



「曙光」（しょこう）の由来について

曙光とは、朝の太陽の光であることは、説明は不要であろう。

ドイツの哲学者フリードリッヒ・ニーチェは、キルケゴールと共に虚無主義者と呼ばれる。然し、私は彼等を虚無主義と呼ぶのは誤っていると考えている。原本を読まれば直ちに判ることであるから此処には書かない。ニーチェであれば「ツアラツウストラはこう語った」あたりが分り易いと思う。

人間は妄執にとり巻かれている。今日の妄執の第一は偏差値であろう。諸君らの憎き偏差値は、君らの能力を示していない。例えば、岩波新書「天才」宮城音彌先生著を読みたい。他にも類書は数多くある。

君らの周辺に信ずべきものがあるのか。次から次へとニーチェは粉碎してしまう。もうやめてくれと云ってしまう程、何でも打ち壊す。考える輩はつよい。何でも突き破る。これがニーチェの著曙光である。然し、或る日、遂に壊れないものを見出す。そしてツアラツウストラ、つまり、君は、意気揚々と山を降りて里に向う。その君を照らすのが曙光である。若い君の力を輝かすように太陽はやさしい美しい光を君に注ぐのだ。

諸君、壊れるものをすべて壊し、本当に壊れないものを君の心の中に把め、それも、すぐ壊れてしまう。それが壊れたらすぐまた、本当に壊れないものを夢中になって把め、そして、本当に曙光を浴びる強い、あるいは、たをやかなる若人になれ。

（命名及び表紙題字）元東北大学総長 西 澤 潤 一

平成30年9月30日発行

編集 平成30年度 東北大学学務審議会広報編集委員会

滝澤 博胤 学務審議会委員長

山口 昌弘 学務審議会副委員長

関根 勉 学務審議会副委員長

野口 和人 教育学研究科教授

谷本 拓 生命科学研究科教授

大谷 博司 多元物質科学研究所教授

中村 教博 高度教養教育・学生支援機構教授

発行 東北大学学務審議会

問い合わせ先：東北大学教育・学生支援部教務課全学教育企画係

〒980-8576 仙台市青葉区川内41

TEL 022-795-7578 FAX 022-795-7555

http://www2.he.tohoku.ac.jp/center/koho/koho_s.htm

（「曙光」バックナンバー）

